

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

基本事務事業名] 沿岸域の利用事業（601）
 評価年月日] 12.11.7
 主担当部課名] 総合企画局政策調整課
 記入課名・課長名・電話] 政策調整課 高橋陽一 059-224-2012

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：地域づくりの推進（V-5）

施策：地域振興プロジェクトの推進（1）

総合計画の目標項目：木曾岬干拓地、沖合の埋立構想

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：港湾の整備

2 基本事務事業を巡る環境変化（過去、現状、将来）

（過去→現状）

- ・沿岸域の開発には、巨額の経費と長時間を要することから、現在のような経済情勢下にあっては開発の採算性やリスク負担に関して慎重な検討を要する。
- ・環境に対する意識が高まってきており、開発にあたっては、環境への配慮と地域住民のコンセンサスの形成が欠かせなくなっている。

（現状→将来）

- ・経済動向が不透明なため、開発地の土地利用計画等の見通しが不透明な状況にある。
- ・開発と自然環境との調和が求められている。特に伊勢湾については、12年度に伊勢湾再生ビジョンが策定されることから、今後このビジョンに基づいた施策の展開が図られることとなる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図（何をどういう状態にしたいのか）

伊勢湾沿岸域はそれぞれの地域特性に応じた整備が求められており、地域振興に及ぼす効果、環境に及ぼす影響、開発事業の採算性などを総合的に判断し、バランスのとれた沿岸域の利用を進める必要がある。

3-(2) 成果指標名・成果指標式（総合計画の目標項目には＊を付す）

指標名：沿岸域利用度

指標式：（代）木曾岬干拓地土地利用検討熟度

・開発適性の見極め	0.2
・土地利用計画の原案作成	0.2
・関係機関との調整	0.2
・具体化方策（採算性等）の検討	0.2
・具体的な推進体制の確立等	0.2
	1.0

②変更した場合の成果指標名・成果指標式

指標名：沿岸域利用度

指標式：（代）木曾岬干拓地土地利用熟度

・具体的な整備計画の策定	0.2
・環境影響評価の実施	0.2
・施設の整備	0.2
・施設の供用	0.2
・将来的な都市的利用の検討	0.2
	1.0

3-(3) 設定した成果指標に関する説明（指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など）

内部関係においては、他部局との連携、外部関係においては、愛知県及び地元町との連携協力が必要となる。

3-(4) 結果 施策における2010年度の目標)

伊勢湾沿岸域の各々のエリアにおいて、それぞれの地理的条件や地域特性を最大限に生かした魅力ある地域づくりが展開されている。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度 (H11年度)における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果

<高橋政策調整課長>

- ・木曽岬干拓地土地利用検討委員会から、伊勢湾や木曽川に面した広大かつ貴重な土地である木曽岬干拓地についての都市的利用を視野に入れた当面の土地利用のあり方を示した報告書が出された。

<川合農業基盤整備課長>

- ・優先配分解消について、対応策を検討した。

②前年度に残った課題

<高橋政策調整課長>

- ・関係機関等との調整のうえ、木曽岬干拓地土地利用検討委員会から提出された報告書に基づいた具体的な県の土地利用計画を策定すること。

<川合農業基盤整備課長>

- ・優先配分解消について、残りの地権者1名の同意が得られなかった。
- ・土地利用計画については、土地の売払い申請を行うまでに至らなかった。

4-(2)本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

<高橋政策調整課長>

- ・県の具体的な土地利用計画を策定し、土地の売払い申請を行い、土地の取得契約が締結される。

<川合農業基盤整備課長>

- ・優先配分解消に向けて、関係地権者の同意が得られるよう調整を図る。
- ・土地の売払い申請を行い土地の取得契約が行われることにより、国営木曽岬干拓事業を完了させる。

②本年度残ると思われる課題

<高橋政策調整課長>

- ・当面の土地利用のための具体的な施設整備の設計への着手

<川合農業基盤整備課長>

- ・優先配分解消について地権者の条件等により同意が得られない場合、法的な対応方法の検討が必要となる。

5 基本事務事業の改革方向

<高橋政策調整課長>

- ・当面の土地利用のための計画が策定され、かつ取得契約が締結されることから、従前の事務事業を廃止し、新たに当面の土地利用にかかる施設整備のための事業を立案する。

<川合農業基盤整備課長>

- ・国営干拓事業が完了し、優先配分問題も解消した場合、国営木曽岬干拓事業は廃止することになる。
- ・具体的な土地利用のための施設整備を検討し、それに対する対応が必要となる。

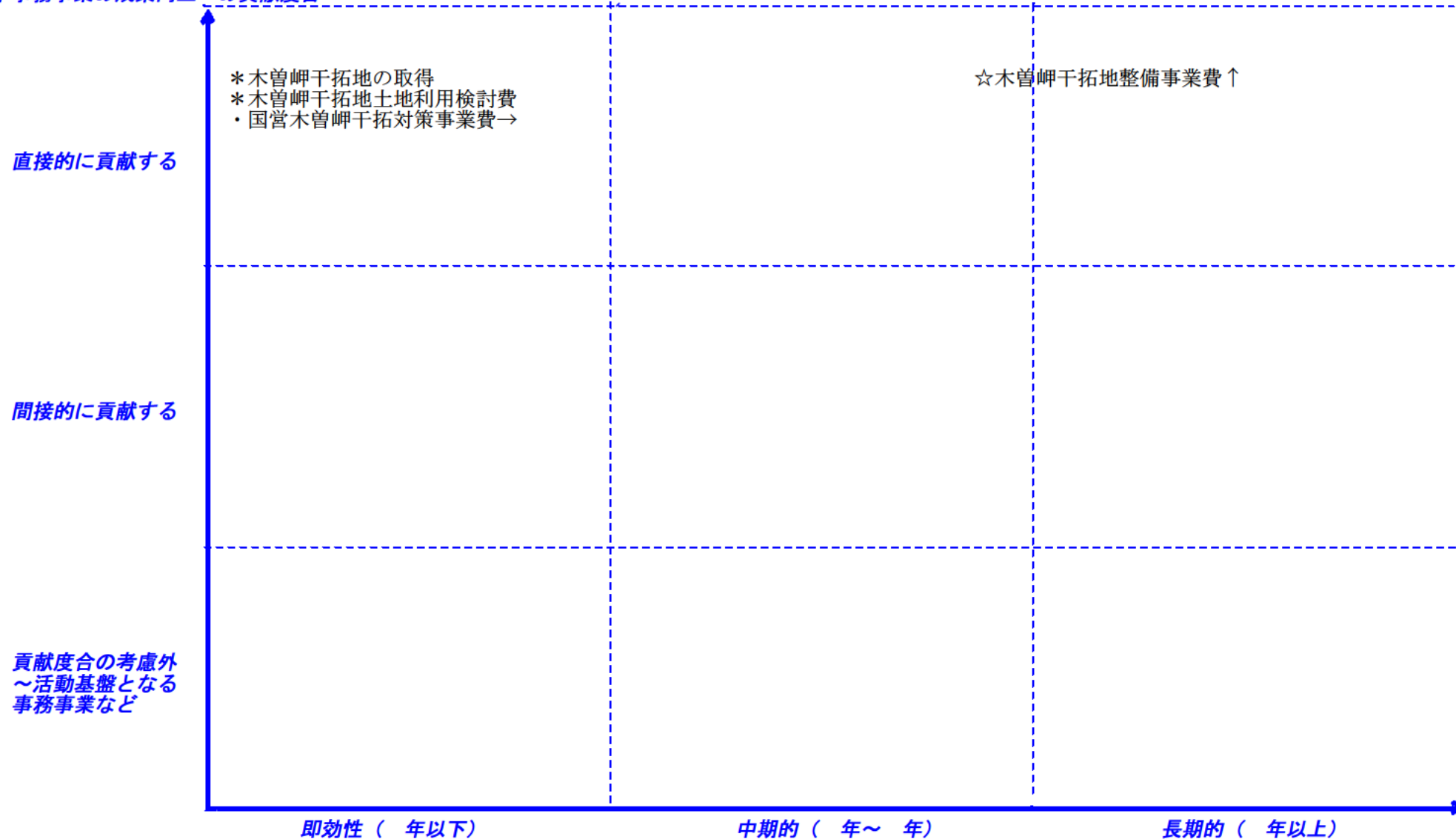
6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等 (円)		必要概算 コスト(円)
	目 標	実 績		所要時間 時間		
前々年度 (H10年度)	0.5	0.5	—	7,873 5,773		32,005
前年度 (H11年度)	0.7	0.6	—	14,254 5,692		37,876
本年度 (H12年度)	0.6	0.6	—	9,277 4,666		28,828
本年度補正後 (H12年度)	—	—	—	+(or ▲) +(or ▲)		+(or ▲)
翌年度 (H13年度)	0.3	—		738,861 6,680		766,851
計画目標年次 (H 年度)		—		—		—

7 翌年度(H1 3年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : ProjectPortfolioMatrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

※ 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

[illegible]